

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 広告業界の関係団体及び提携企業並びにサプライチェーンと連携して、協働スキームにより共通課題の解決に取り組みます。
- クライアントのあらゆる課題に向き合い、サプライチェーン全体で協働し、マーケティング領域における総合的なソリューションを提供します。そのために、データを活用したデータ・ドリブン・マーケティング（DDM）を実現する体制を整え、提携会社とも連携して、デジタル領域のソリューションを高めています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書のひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、短納期発注や急な仕様変更などは行わないよう努めます。やむを得ず、短納期や急な仕様変更などを行う場合には、適切なコストを支払います。災害時等においては、下請事業者取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ADK グループのパーパス(社会的存在意義)は「すべての人に『歓びの体験』を」です。広告会社として培ってきたクリエイティビティ、アイデアを形にする力、そしてデータ分析力を駆使して、あらゆるステークホルダーに「歓びへとつながる魅力的な体験を」提供し続けることを目指しています。
- 2018 年 3 月に広告関係 4 団体より発表された「広告取引受発注ガイドライン」にて約束された「新しい働き方に向けた、広告業務受発注時の新ルール」の精神を尊重し遵守します。

2024 年 11 月 18 日

株式会社 ADK マーケティング・ソリューションズ

企 業 名

代表取締役社長 大山 俊哉

役職・氏名（代表権を有する者）